特典条項に関する付表

ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE

記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

1	油田太平	14 2 知税タ	約の特典条	古に問す	ス重 店・
ı	週用を安	ロ る租税余	かい 行典余.	(보) (목) 9 ·	る事坦:

Emitation on Benefits Article of applicable Income Tax Convention 日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第22条
The Income Tax Convention between Japan and The United States of America, Article 22

2	この付表に記載される者の氏名又は名称;
	Full name of Resident regarding this attachment Form

居住地国の権限ある当局が発行した居住者証明書を添付してください Attach Residency Certification issued by Competent Authority of Country of residence.

3

租税条約の特典条項の要件に関する事項; Aから C の順番に各項目の「該当」又は「非該当」の該当する項目に✓印を付してください。いずれかの項目に「該当」する場合には、それ以降の項目に記入する必要はありません。なお、該当する項目については、各項目ごとの要件に関する事項を記入の上、必要な書類を添付してください。 In order of sections A, B and C, check applicable box "Yes" or "No" in each line. If you check any box of "Yes", in section A to C, you need not fill the lines that follow. Applicable lines must be filled and prepared decumpant must be extracted.

e III.	nes that follow. Ap	.ppiicable	mies must be miec	t and necessary does	inici	it must be attached.				
(1)	個人 Individual							該当	í Yes ,	非該当 No
(2)			方公共団体、中央銀 ny Political Subdivi	行 ision or Local Author	rity	, Central Bank		該当	Yes,	非該当 No
(3)			「raded Company (M が6%未満である会 y"does not include		<u></u> 注7	7) The Figure in Column C	helow is less than		Yes ,	非該当 No
	株式の種類 Kind of Share	公認の有価	西証券市場の名称 ized Stock	シンボル又は証券 コード Ticker Symbol or Security Code	発	巻行済株式の総数の平均 Average Number of Shares outstanding	有価証券市場で の数 Number o on Recognized	で取引された株 of Shares trad	株式 ded nge	B/A(%)
 					A		В			C %
	(発行済株式の総数 ます。)(注8)。 ("Subsidiary of Podirectly or indirect	数(raded Company" is or fewer "Publicly	6以上が上記(3)の公開。 s limited to a compar Traded Companies"	ny at	上に該当する5以下の法人 ut least 50% of whose sh defined in (3) above.)(N		間接に所有されて		非該当 No もものに限り) are owned
- 	年月 株主の名和 Name of Share	称	居住地国	f Shareholders as of (における納税地 reholder is taxable in ence	`	e) / / 公認の有価証券市場 Recognized Stock Exchange	シンボル又は証 券コード Ticker Symbol or Security Code	間接保有 Indirect Ownership	Numl	有株式数 nber of res owned
	2									
	3				<u></u>					
	5									
					合	計 Total (持株割	 合 Ratio (%) of Sha	res owned)		(%)
(5)	公益団体(注9)I 設立の根拠法令 La		rvice Organization tablishment	(Note 9)		設立の目的 Purpose	of Establishment	 該当	íYes,	非該当 No
	other contracting	の終了のE ます。受益 l"is limite ing countr	目においてその受益 者等の50%以上が、 ed to one more tha ry of the convention	an 50% of whose ben on mentioned in 1 abo	iefici ove a	50%を超える者が日本 事情を記入してくださし iaries, members, or par as of the end of the pri er contracting country.	rticipants were inc	条約の相手国のAdividual reside	ents of	f lapan or the
	設立等の根拠法令	Law for				非課税の根拠法令 La	aw for Tax Exempt	tion		

株主等の氏名又は名称	Place)状況 State of Sharehol 居住地国にお where Shareholders is	 Sける納税地	Aの番号 Number of applicable	間接所有 Indirect	株主等の持分 Number of
Name of Shareholders	reside			Line in A	Ownership	Shares owned
			合 計 Tot	tal (持分割合 Ratio(%) of	Shares owned)	(%)
。) に対し直接又は間接 Less than 50% of the ontracting country of th xable income in countr	に支払 person ne con y of re	われる金額が、50%未満's gross income is paid vention mentioned in 1 sidence (Note 12)	iであること(注 12) d or accrued directly or i	約の相手国の居住者に該当 ndirectly to persons who a idents") in the form of pay	are not resident	ts of Japan or the deductible in com
		申告 Tax Return 当該課税年度 Taxable Year	前々々課税年度 Taxable Year three Years prior	源泉所得税 Withholdin 前々課税年度 Taxable Year two Years prior	前	前課税年度 taxable Year
第三国居住者に対する支 Payment to third Cou Residents		В				
総所得 Gross Income A/B		C %	0	6	0/,	%
A/D		0 /0				
B に	―――― 場たす者	ない場合は、Cに進んでく	ください。If B does not app of the following Condition 既要(注 13); Description o		ence country (N	該当Yes,非該
B に から(c)の要件をすべて流 居住地国において従事し 居住地国において従事し	該当し場たす者している	ない場合は、Cに進んでく Resident satisfying all 営業又は事業の活動の根 な営業又は事業の活動が、	of the following Condition 既要(注 13); Description o	as from (a) through (c)	業銀行、保険会社	該当 Yes , 非該 Note 13)
Bに から(c)の要件をすべて流居住地国において従事し 居住地国において従事し が行う銀行業、保険業気 Trade or business in c tivities are banking, in (Note 14) 所得が居住地国においる	該当し 満たすま している こている こでいれる こでいれる	ない場合は、Cに進んでくる Resident satisfying all 意営業又は事業の活動の根 な営業又は事業の活動が、 ま業の活動を除きます。) of residence is other e or securities activities でいる営業又は事業の活	of the following Condition 既要(注 13); Description of 自己の勘定のために投資を ではないこと(注 14): than that of making or mass carried on by a commerc 舌動に関連又は付随して取得	is from (a) through (c) f trade or business in resid	業銀行、保険会社 はいYes e resident's ow ny or registered はいYes 15):	該当 Yes , 非該 Note 13) 上又は登録を受けた , いいえ No n account (unless
居住地国において従事し 居住地国において従事し 活付う銀行業、保険業分 Trade or business in c (Note 14) 所得が居住地国において (日本国内において営 として関係で実質的なもの (If you derive income f lation to the trade or business	該当し 満たする している こている こては証券 COUNTRY SOUTH TO	ない場合は、Cに進んでくまるにはある。 常Resident satisfying all は言業又は事業の活動が、 に対している。 でではいればいないでは、 でいる営業又は事業の活動でいる。 でいる営業又は事業の活動でいる。 でいる営業又は事業の活動がら所得を取得 でいる。 では、注16): には、16) には、16) には、16 には、16	of the following Condition 既要(注 13); Description of 即ではないこと(注 14): than that of making or ma s carried on by a commerc 活動に関連又は付随して取得 to that trade or business 引する場合)居住地国におい ty in Japan) Trade or busin	s from (a) through (c) f trade or business in resident fraction of the first for the first for the first for the first form for first form for the first form for t	業銀行、保険会社 はい Yes e resident's ow ny or registered はい Yes 15): ote 15) が日本国内におい はい Yes	該当Yes, 非該Note 13) L又は登録を受けた 、、いいえ No n account (unless securities dealer) 、、いいえ No
居住地国において従事し 居住地国において従事し 活付う銀行業、保険業分 Trade or business in c (Note 14) 所得が居住地国において (日本国内において営 として関係で実質的なもの (If you derive income f lation to the trade or business	該当し 満たする している こている こては証券 COUNTRY SOUTH TO	ない場合は、Cに進んでくまるにはある。 常Resident satisfying all は言業又は事業の活動が、 に対している。 でではいればいないでは、 でいる営業又は事業の活動でいる。 でいる営業又は事業の活動でいる。 でいる営業又は事業の活動がら所得を取得 でいる。 では、注16): には、16) には、16) には、16 には、16	of the following Condition 既要(注 13); Description of 即ではないこと(注 14): than that of making or mass carried on by a commerce 舌動に関連又は付随して取得 to that trade or business する場合)居住地国におい ty in Japan) Trade or busin Japan. (Note 16)	s from (a) through (c) f trade or business in resident fraction of the first for the first for the first for the first form for first form for the first form for t	業銀行、保険会社 はい Yes e resident's ow ny or registered はい Yes 15): ote 15) が日本国内におい はい Yes	該当Yes, 非該Note 13) L又は登録を受けた 、、いいえ No n account (unless securities dealer) 、、いいえ No
居住地国において従事し 居住地国において従事し 活付う銀行業、保険業分 Trade or business in c (Note 14) 所得が居住地国において (日本国内において営 として関係で実質的なもの (If you derive income f lation to the trade or business	該当し 満たする している こている こては証券 COUNTRY SOUTH TO	ない場合は、Cに進んでくまるにはある。 常Resident satisfying all は言業又は事業の活動が、 に対している。 でではいればいないでは、 でいる営業又は事業の活動でいる。 でいる営業又は事業の活動でいる。 でいる営業又は事業の活動がら所得を取得 でいる。 では、注16): には、16) には、16) には、16 には、16	of the following Condition 既要(注 13); Description of 即ではないこと(注 14): than that of making or mass carried on by a commerce 舌動に関連又は付随して取得 to that trade or business する場合)居住地国におい ty in Japan) Trade or busin Japan. (Note 16)	s from (a) through (c) f trade or business in resident fraction of the first for the first for the first for the first form for first form for the first form for t	業銀行、保険会社 はい Yes e resident's ow ny or registered はい Yes 15): ote 15) が日本国内におい はい Yes	該当Yes, 非該Note 13) L又は登録を受けた 、、いいえ No n account (unless securities dealer) 、、いいえ No

「特典条項に関する付表」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "ATTACHMENT FORM FOR LIMITATION ON BENEFITS ARTICLE"

- 注 意 事 項-

付表の提出について

- この付表は、いわゆる特典条項を有する租税条約の適用を受けようとする場合に、租税条約に関する届出書に添付して提出します(一定の場合には、提出を省略することができます。注意事項の2、3及び4を参照してください。)(以下、この特典条項に関する付表を添付して提出する租税条 約に関する届出書を「特典条項条約届出書」といいます。)。
- 特典条項の適用を受けようとする付表の「1」の租税条約の相手国の居 住者が、その国内源泉所得の支払を受ける日の前日以前一定の期間内に特 典条項条約届出書を提出している場合には、特典条項条約届出書の記載事 項に異動がある場合を除き、その期間内は特典条項条約届出書の提出を省略することができます。一定期間は、それぞれ次のとおりです。 付表の「3」のAのNずれかに該当する場合:3年

付表の「3」のB、C、Dのいずれかに該当する場合:1年

- 租税条約の適用を受けようとする所得が国債や地方債の利子、私募債以外の社債の利子、預貯金の利子、上場株式の配当等などの特定利子配当等 アの社頃の利丁、「現町 まいや」、 上海体上いりに当てるというにたい」 配ってある場合、既に受領済みのその所得(その所得の基因となる資産、契約などが同一であるものに限ります。) について特典条項条約届出書を提出済みである場合は、特典条項条約届出書の記載事項に異動があるときを除 き、その所得について特典条項条約届出書の提出は省略することができま
- 特典条項条約届出書の記載事項に異動が生じた場合には、特典条項条約 届出書を改めて提出してください。ただし、その異動の内容が租税条約に 関する届出書に関するものである場合には、租税条約に関する届出書に前 回の特典条項条約届出書の提出日を記載し、この付表の添付を省略するこ とができます。

付表の記載について

- 付表の 欄には、該当する項目について✔印を付してください。 租税条約の適用を受ける者がA~Dのいずれかに該当する場合には、「1」の租税条約の適用を受けることができます(なお、Cに該当する場 合には、その判定の対象とした所得についてのみ、Dに該当する場合には 認定の対象となった所得についてのみ、「1」の租税条約の適用を受ける ことができます。また、その租税条約の各条項に別途定められている要件 を満たす必要があります。)。
- 公開会社とは、その主たる種類の株式及び不均一分配株式が公認の有価 の 公開会在とは、ていまたる性類の体式及いのは、 カルのより、 ム間の 日間 証券市場に上場又は登録され、かつ、公認の有価証券市場において通常取引される法人をいいます。日米租税条約の場合、公認の有価証券市場とは、 日本国の証券取引法に基づき設立された有価証券市場、ナスダック市場及 び合衆国の 1934 年証券取引法に基づき証券取引所として証券取引委員会 に登録された有価証券市場をいいます。 「通常取引される」とは、直前の課税年度において取引されたある種類の

株式の総数が、その株式の発行済株式総数の平均の6%以上である場合を いいます。

- 有価証券の数は次によります。
- (1) 「発行済株式の総数の平均」、「公認の有価証券市場で取引された株式 の数」の各欄は、この付表を提出しようとする日の属する課税年度の直 前の課税年度における数によります。
- 直前の課税年度における発行済株式の総数の平均は、その課税年度 中の発行済株式の総数に異動がない場合は、その課税年度の末日にお ける発行済株式総数を記入してください。増資や減資、株式の分割など によりその課税年度中に発行済株式の総数に異動が生じた場合には次 の算式により計算します。
 - (前課税年度の日々の発行済株式の総数×日数)
 - ÷ 前課税年度の日数 = 発行済株式の総数の平均

—INSTRUCTIONS—

Submission of the Attachment Form

- If you apply for the application of tax convention that has limitation on benefits article, this attachment form must be submitted along with application form for income tax convention. (In certain cases, this attachment form may not be required. See 2, 3 and 4 below.)(Hereafter, this attachment form and the application form for income tax convention to which it is attached will be called the 'application form for LOB convention".)
- 2 If an application form for LOB convention was submitted within the prescribed period prior to the preceding day of the payment of Japanese source income, except for cases when information given in the application form has been changed, an application form for LOB convention may not be submitted during that prescribed period. The prescribed period is as follows:

If any line of A of Section 3 applies: 3 years If any of B, C or D in Section 3 applies: 1 year

- 3 If the income for which application of convention is sought is a specified interest/dividends such as interest from national bond, municipal bond, corporate bond other than privately placed bond, deposits, or dividend of listed shares, and the application form for LOB convention was submitted for the same income already paid (underlying asset or contract for income payment must be the same), an application form for LOB convention is not required, except for case where there has been a change in the information given in the application form for LOB convention.
- If the information given in the application form for LOB convention has been changed, a new application form must be submitted. However, if the change relates to the application form for income tax convention, an application form for income tax convention may be submitted alone and state the date of the previous submission of application form for LOB convention.

Completion of the form

Applicable blocks must be checked.

If any of A though D applies, benefits of the convention mentioned in 1 will be granted. (If C applies, benefits will be granted only for the income for which conditions in C are tested; and if D applies, benefits will be granted only for the income for which the determination was given. Note that any other requirements in the respective article of convention must be satisfied.

"Publicly Traded Company" is a company whose principle class and disproportionate class of shares is listed or registered on a recognized stock exchange, and is regularly traded on one or more recognized stock exchanges. In case of the Japan-US Income Tax Convention, "Recognized Stock Exchange" means any stock exchange established under the Securities and Exchange Law of Japan, the NASDAQ System, and stock exchange registered with the US Securities and Exchange Commission as a national securities exchange under the Securities Exchange Act of 1934 of the United States.

"Regularly traded" means that the aggregate number of shares in a

class of shares traded on recognized stock exchange(s) during the preceding taxable year is 6 percent or more of the average number of shares outstanding in that class during that preceding taxable year.

- The number of the shares shall be counted as follows:

 "Average Number of Shares outstanding" and "Number of Shares traded on Recognized Stock Exchange" must be counted for the taxable year prior to the taxable year in which this attachment form will be submitted.
- (2) If the numbers of shares outstanding did no change during the prior taxable year, the average number of shares outstanding is the number of shares outstanding at the end of the prior taxable year.

If the numbers of shares outstanding changed during the prior taxable year due to increase/decrease of capital or split of share, the average number of shares outstanding is calculated as follows: (total number of shares outstanding for each day in the prior taxable year x number of days) ÷ (number of days in the prior taxable year)

8 公開会社の関連会社であるかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(配当については、その配当の支払を受ける者が特定される日)が、課税年度終了の日である場合にはその課税年度を通じて、課税年度終了の日以外の日である場合にはその課税年度中のその支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前の課税年度を通じて判定します。

を通じて判定します。
なお、「年月日現在の株主の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の株主の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有(中間所有者はこの届出書の「A」又は「B」に該当するいずれかの締約国の居住者に限ります。)である場合には、各株主の「間接保有」の欄にメ印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

- 9 公益団体とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて組織された者で、専ら宗教、慈善、教育、科学、芸術、文化その他公の目的のために租税条約の相手国において設立され、かつ、維持されるものをいいます。設立趣意書及び実際の活動状況について確認が可能な書類(パンフレット等の写しなどでもかまいません。)を添付してください。
- 10 年金基金とは、「1」の租税条約の相手国の法令に基づいて組織され、 租税条約の相手国において主として退職年金その他これに類する報酬の 管理又は給付のため設立され、かつ、維持されるとともに「1」の租税条 約の相手国において上記の活動について租税を免除されるものをいいま す。
- 11 (a)の要件を満たすかどうかは、源泉徴収による課税の場合には、その所得の支払が行われる日(中間配当以外の配当については、その配当に係る会計年度の終了の日とします。)が課税年度終了の日である場合にはその課税年度を通じて、その課税年度終了の日以外の日である場合にはその課税年度中のその支払が行われる日に先立つ期間及びその課税年度の直前の課税年度を通じて、判定します

の課税年度を通じて、判定します。 その他の場合には、その所得の支払が行なわれる課税年度の総日数の半 数以上の日において要件を満たす必要があります。

なお、「年 月 日現在の株主等の状況」の各欄には、上記の判定期間に属するいずれかの日の持分を有する者の状況について、記載してください。また、株主等による保有が間接保有である場合には、、持分を有する者の「間接保有」の欄に✓印を付した上、間接保有の状況について適宜の様式に記載し添付してください。

12 総所得とは、事業から取得する総収入の額からその収入を得るために直接に要した費用を差し引いた残額をいいます。 第三国居住者に対する支払には、通常の方法において支払われる役務又

第三国居住者に対する支払には、通常の方法において支払われる役務又は有体財産に関する支払(独立企業間価格によるものに限ります。)や商業銀行に対する金融上の債務に関する支払(その支払に関する債権がその第3上国居住者である銀行のいずれかの締約国にある恒久的施設に帰属するときに限ります。)は今まれません。

るときに限ります。) は含まれません。 なお、申告の場合と源泉徴収の場合とでは判定基準が異なりますのでそれぞれの欄に記入してください。

- 13 あなたが関連者(持分の50パーセント以上を所有する者など一定の要件 を満たすものをいいます。)を有する場合又は組合の組合員である場合に は、その関連者又は組合があなたの居住地国において行う営業又は事業の 活動はあなたが居住地国において行う営業又は事業の活動とされます。
- 14 「Cの(a)」の「自己の勘定のために投資を行い又は管理する活動」とは、 投資としての性格を有する活動をいい、例えば、自己の計算において、配 当等の収益を得るために株式等の取得や管理のみを行う活動が該当しま す
- 15 「Cの(b)」の「所得がその営業又は事業の活動に関連又は付随して取得されるものであること」とは、その所得の基因となる活動が居住地国において従事している営業又は事業の活動そのものである場合やその活動が居住地国における営業又は事業の活動と一体のものとして行われる場合において取得される所得をいいます。
- 16 「Cの(c)」の「日本国内において行う営業又は事業の活動との関係で実質的なものであること」とは、日本国内において自ら又は関連会社が行う営業又は事業の活動から所得を取得する場合の追加的な条件であり、その資産の価額、所得額等からみてその居住地国において行う営業又は事業の活動の規修行日本国内の活動と比べて僅少である場合や営業又は事業全体の貢献度からみて居住地国の活動の貢献度がほとんどない場合にはこの条件を満たしません。

8 In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends, the day when the recipient of the dividends is determined) is the last day of a taxable year, whether a company is "Subsidiary of Publicly Traded Company" is tested for the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of the taxable year, for the part of the taxable year which precedes the day of payment and the whole of the prior taxable year.

In "State of shareholders as of (date)", provide informatiton on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. If shares are indirectly owned (each intermediate owner must be a resident of either of the contracting countries falling under A or B), check the "Indirect Ownership" box, and attach a separate sheet

explaining on the indirect ownership.

9 "Public Service Organization" is an entity organized under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1 and established and maintained in that contracting country exclusively for a religious, charitable, educational, scientific, artistic, cultural or public purpose.

Attach prospectus for establishment and document that explains the organization's actual activity, e.g., copy of PR brochure.

- 10 "Pension Fund" is a juridical person that is organized under the laws of the other contracting country of the convention mentioned in 1, and is established and maintained in that country primarily to administer or provide pensions or other similar remuneration, including social security payments, and is exempt from tax in that country with respect to these activities.
- In case of withholding taxation, if the day of income payment (in case of dividends other than interim dividends, the last day of fiscal year) is the last day of a taxable year, whether the condition stated in (a) is satisfied is tested for the whole of the taxable year, and if the day of income payment is not the last day of taxable year, for the part of the taxable year which preceeds the day of payment and the whole of the prior taxable year.

In all other cases, whether the condition satated in (a) is satisfied is tested for at least half the days of the taxable year.

In "State of Shareholders as of (date)", provide information on the state of shareholders as of an appropriate date in the above test period. In case shares are indirectly owned, check the "indirect ownership" box, and attach a separate sheet explaining the indirect ownership.

- 12 "Gross Income" is the total revenues derived from business less the direct costs of obtaining such revenues. Payment to third country residents does not include arm's length payments in the ordinary course of business for services or tangible property and payments in respect of financial obligations to a commercial bank, provided that such payment is attributable to a permanent establishment of a third-country resident bank situated in one of the contracting countries. Note that different tests will be used for tax returns and withholding tax, and use the appropriate column.
- 13 If you have an affiliated corporation (which satisfies certain conditions, e.g., you own 50% or more of its shares), or if you are a partner of a partnership, trade or business of the affiliated corporation or the partnership in your country of residence is considered as your trade or business in that country.
- 14 "Making or managing investments for the resident's own account" in (a) of C is an activity which has the nature of investment such as activities of acquiring and managing shares in order to obtain dividends or other benefit in the resident's own account.
- 15 "Income that is derived in connection with or is incidental to that trade or business" in (b) of C is an income derived from activities which themselves are the trade or business in the country of residence, or which are conducted as part of the trade or business in the country of residence.
- "Substantial in relation to the trade or business activity conducted in Japan" in (c) of C is an additional condition if you derive income from a trade or business activity in Japan by yourself or your affiliated corporation. If the volume of trade or business in the country of residence is insignificant in comparison with the activities in Japan in terms of value of asset or amount of income, or the contribution of the activity in the country of residence is negligible in the contribution of the total trade or business, you do not satisfy this condition.

この付表に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定 するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがありま す。 If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.